

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月25日
【事業年度】	第88期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	(079)223-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	(079)223-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	19,954	19,874	19,492	19,612	19,248
経常利益 (百万円)	387	344	238	134	119
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	264	252	162	68	96
包括利益 (百万円)	268	256	168	91	102
純資産額 (百万円)	1,192	1,448	1,542	1,658	1,760
総資産額 (百万円)	13,544	13,753	14,245	14,174	14,075
1株当たり純資産額 (円)	1,484.50	1,803.84	1,921.45	2,065.90	2,193.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	329.29	315.04	202.74	85.89	120.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	10.5	10.8	11.7	12.5
自己資本利益率 (%)	25.0	19.2	10.9	4.3	5.7
株価収益率 (倍)	4.2	4.9	7.6	16.8	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	416	275	409	203	504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	297	124	840	137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	272	102	164	525	244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,604	1,684	1,805	1,694	1,816
従業員数 (人)	271	264	278	295	295
(外、平均臨時雇用者数)	(236)	(227)	(220)	(223)	(212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	19,913	19,835	19,454	19,574	19,213
経常利益 (百万円)	358	318	219	114	98
当期純利益 (百万円)	245	235	150	56	80
資本金 (百万円)	405	405	405	405	405
発行済株式総数 (千株)	810	810	810	810	810
純資産額 (百万円)	1,006	1,245	1,401	1,474	1,563
総資産額 (百万円)	11,240	11,371	11,795	11,799	11,509
1株当たり純資産額 (円)	1,253.50	1,551.24	1,745.50	1,836.82	1,948.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	305.66	293.39	187.42	70.08	100.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	11.0	11.9	12.5	13.6
自己資本利益率 (%)	27.8	20.9	11.4	3.9	5.3
株価収益率 (倍)	4.5	5.3	8.2	20.5	13.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	226	219	234	251	250
(外、平均臨時雇用者数)	(226)	(217)	(210)	(214)	(203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年2月	百貨店業を目的として、株式会社山陽百貨店設立（資本金3,750万円）
昭和28年6月	店舗第1期工事竣工
” 7月	開店式を挙行し、営業開始
昭和29年11月	店舗第2期工事竣工、山陽電車が2階へ乗り入れターミナルデパートの形態整備
昭和31年9月	店舗第3期増築工事竣工、神姫バスが1階へ乗り入れターミナルデパートの形態完成
昭和37年6月	店舗第4期増築工事竣工
昭和38年11月	兵庫県姫路市に配送センター新築工事竣工
昭和41年5月	山陽共栄株式会社設立（資本金200万円）
昭和45年4月	社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄登録
昭和47年11月	店舗第5期増築工事竣工
昭和49年2月	株式会社山陽友の会設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和51年10月	株式会社サンヨーマート設立（資本金1,000万円）
昭和57年3月	福崎出張所・ギフトショップ開設（現在6店舗にて営業）
昭和61年12月	山陽共栄株式会社より兵庫ライフインダストリー株式会社に社名変更（資本金200万円）
昭和62年2月	山陽アメニティサービス株式会社設立（資本金1,000万円）
”	山陽デリバリーサービス株式会社設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和63年11月	店舗第6期クロスエスカレーター新設工事竣工
平成3年9月	姫路駅西再開発ビル地階・2階～6階を取得するとともに神姫バス・山陽電鉄合同ビルの同階を賃借し、店舗第7期工事竣工・売場面積の倍増を完了
平成12年2月	株式会社キャリアネット設立（資本金3,000万円）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	兵庫ライフインダストリー株式会社を吸収合併
”	株式会社サンヨーマート、山陽アメニティサービス株式会社、株式会社キャリアネット3社を親会社である山陽電気鉄道株式会社に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社の親会社である山陽電気鉄道(株)は、鉄道事業及び付帯事業(索道事業、遊園事業、土地建物事業)を営んでおり、又、その他の関係会社である神姫バス(株)は、自動車運送事業、不動産事業及びレジャーサービス事業を営んでおります。当社はそれぞれから営業用設備等を賃借しております。

当社グループ(当社、子会社2社及び関連会社1社)の営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、百貨店業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

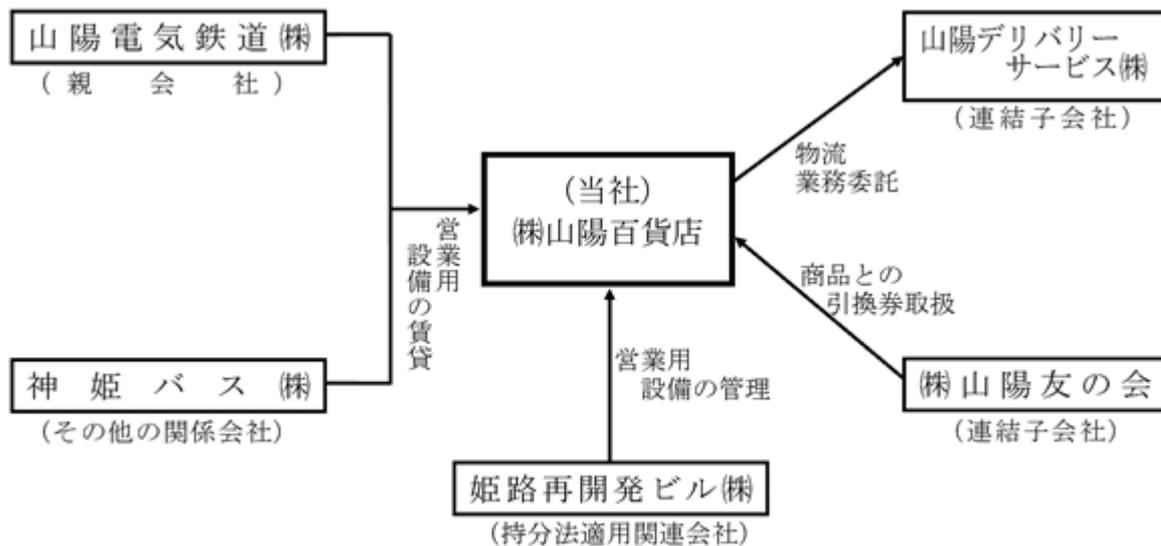
当社は百貨店業を営んでおります。

(株)山陽友の会(連結子会社)は当社商品との引換券を取扱っております。

山陽デリバリーサービス(株)(連結子会社)は貨物運送取扱業を営んでおり、当社は商品の物流業務を委託しております。

姫路再開発ビル(株)(関連会社)は建物管理業を営んでおり、当社は一部の不動産管理を委託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 山陽電気鉄道 株式会社 (注)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業及び付帯 事業(索道事業、 遊園事業、土地建 物事業)	-	52.9	4	-	運転資金 の借入	商品の販 売	事業用土 地・建物 の賃貸借
(連結子会社) 株式会社 山陽友の会	兵庫県姫路市	20,000	割賦販売法による 前払式特定取引業	100	-	5	1	-	当社の商 品の引換 券取扱	事業用建 物の賃貸
山陽デリバ リーサービス 株式会社	兵庫県姫路市	10,000	自動車運送業	100	-	5	1	運転資金 及び設備 資金の貸 付	仕入及び 販売商品 の物流委 託	事業用土 地・建物 の賃貸
(持分法適用 関連会社) 姫路再開発ピ ル株式会社	兵庫県姫路市	50,000	建物管理業	30	-	1	-	-	営業用建 物の管理 業務委託	事業用建 物の賃貸
(その他の関 係会社) 神姫バス株式 会社 (注)	兵庫県姫路市	3,140,000	自動車運送事業、 不動産事業及びレ ジャーサービス事 業	-	24.1	3	-	-	商品の販 売	事業用建 物の賃貸 借

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業合計	295(212)

- (注) 1. 当社グループは、百貨店業単一セグメントのため、セグメントに区分して記載しておりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250(203)	44.2	14.7	3,316,552

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しており、組合員数は361人(平成29年2月28日現在)でユニオンショップ制であります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の予想外の結果による海外経済の不確実性の高まりもあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない不安定な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、全国的な消費マインドの低下に加え、大都市圏でもこれまで好調だったインバウンド購買が一時マイナス基調に転じるなど、依然として厳しい商況が続いております。また、大手百貨店による地方店舗の閉鎖が次々と発表されるなど、苦境に立たされる地方百貨店の構図が改めて浮かび上がるかたちとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態のなかで差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、婦人服売場に「トリキユキ」・「セオリーリュクス」・「ローレンラルフローレン」などの新ショップをオープンするとともに、婦人雑貨売場においては、国内外で人気の総合ジュエリーショップ「TASAKI」と洗練されたシンプルなデザインと確かな品質で女性に支持されているジュエリーブティック「4」を導入いたしました。さらに地階食料品フロアでは、鮮度と品質にこだわった逸品を提供する精肉店「肉処かつ丼」や鶏惣菜専門店「鶏太郎」を新たにオープンするとともに、鮮魚・青果売場の生鮮コーナーのリニューアルを実施し、デイリー性の高い商材を中心に品揃えを強化することにより、お客さまのご来店頻度促進に注力しました。催し会場におきましては、金製品の仏具・縁起物の置物等を多数取り揃えた初企画「山陽の黄金展」が成功を収めるとともに、人気の写真家岩合光昭氏の写真展「ねこ」などの話題性のある催事を開催し、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただきました。美術催事といたしましては、日本画界を代表する「花」の画家「中島千波の花の世界展」や世界で活躍の日本画家「平松礼二展」を初開催し、新たなお客さま層への深耕を図るとともに、売上獲得策として実施したホテル催事「お得意さま特別ご招待会」では、ファッションから宝飾・美術工芸品まで洗練された上質な商品を取り揃え、今まで以上に集客力の強化を図りました結果、大きな成果をあげることができました。

一方、経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、徹底して業務費の圧縮に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、リモodelを実施した一部の売場においては、その効果もあり堅調に推移したものの、衣料品や家庭用品の不振もあり、19,248百万円（前年同期比1.9%減）と減収となりました。営業利益につきましては、全国的に消費不調が続く衣料品の低迷による利益率低下が大きな要因となり、30百万円（前年同期比37.4%減）となりました。また、経常利益は119百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、1,816百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は504百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益135百万円、減価償却費412百万円、前受金の増加173百万円等による収入に対し、仕入債務の減少33百万円、たな卸資産の増加81百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ300百万円の収入増となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は137百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ702百万円支出減となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は244百万円（前連結会計年度は525百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入1,150百万円に対し、短期借入金の純減20百万円、長期借入金の返済1,360百万円等による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループでは、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、セグメントに代え品名別に記載しております。

品名	販売高(千円)	前期比(%)
衣料品	6,451,351	96.4
身回品	1,377,014	103.4
家庭用品	910,350	96.1
食料品	6,402,168	96.9
雑貨	3,154,393	103.0
その他	952,926	97.9
合計	19,248,202	98.1

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の流通業界は、国内外の先行き不透明な経済情勢を受けて、個人消費のさらなる低迷が続くことが懸念されます。当社グループを取り巻く周辺環境につきましても、姫路城の大改修以後の観光客増加という明るい材料もみうけられますが、一方では、駅前商業施設間の競争激化が今後も続いていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度から始まる新中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を策定し、着実に実行していくことにより財務体質の強化を図り、逆風に耐えうる真に強い力を持った企業をめざしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報情報の保護に関する法律の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の本館におきましては、昭和56年以前に建設された部分が存在し、現在の耐震基準を満たしておりません。今後、設計に着手し、工法・工期並びに着工時期等を検討してまいります。

##### (5) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利率は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ364百万円(1.9%)減の19,248百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ118百万円(2.8%)減の4,066百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ99百万円(2.4%)減の4,036百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ18百万円(37.4%)減の30百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ15百万円(0.7%)減の194百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ18百万円(14.8%)減の105百万円となりました。

#### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ14百万円(11.0%)減の119百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産受贈益により28百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損により12百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27百万円(40.1%)増の96百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営は、ビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、3年単位の中期経営計画を基本としております。平成29年度を初年度とする中期経営計画(平成29年度～平成31年度)は、以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

#### 利益率向上策の重点実施

接客の質の向上「笑顔と挨拶の徹底強化」

私のお客様づくりの推進強化

具体的な施策といたしましては、上記3つに重点を置き、営業部門、外商部門及び後方部門毎に、全員が個々の実行目標を十分に意識してそれぞれの課題に真摯に取り組んでまいります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円（6.2%）増の1,760百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益96百万円の計上により96百万円増加しております。以上の結果、自己資本比率は12.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は138百万円であります。

当社グループにおける設備投資は、百貨店業におけるものであり、その主なものは婦人服・雑貨並びに食料品売場を中心とした店舗改装工事であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (兵庫県姫路市)	百貨店	店舗	3,801,924	4,271,440 (3,187) [3,745]	286,720	8,360,086	234 (174)

(注) 1. 土地欄[ ]内数量は借地面積であり、外数であります。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数欄( )内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山陽デリバリー サービス(株)	山陽デリバリー サービス(兵庫県 姫路市)	百貨店	配送場	5,842	456,690 (5,572)	314	462,847	42 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄( )内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年3月1日	270,000	810,000	135,000	405,000	7,554	7,554

(注) 有償株主割当(1:0.5)

発行価格 1株につき500円

資本組入額 1株につき500円

#### (6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	39	-	-	413	457	-
所有株式数 (単元)	-	123	1	6,455	-	-	1,382	7,961	13,900
所有株式数の 割合(%)	-	1.55	0.01	81.08	-	-	17.36	100.00	-

(注) 自己株式7,343株は、「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	417,296	51.52
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	190,116	23.47
内海 欣子	兵庫県姫路市	15,947	1.97
山陽百貨店従業員持株会	兵庫県姫路市南町1番地	8,821	1.09
株式会社山陽フレンズ	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	8,000	0.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,000	0.74
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	5,400	0.67
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	5,400	0.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	3,700	0.46
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264	3,600	0.44
計	-	664,280	82.01

(注) 上記のほか、自己株式が7,343株(0.91%)あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,800	7,888	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,888	-

## 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	7,300	-	7,300	0.91
計	-	7,300	-	7,300	0.91

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	195	266,430
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,343	-	7,343	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、当社の自己資本比率は改善してきましたが、次年度以降も姫路地区の商圈は一段と厳しい経営環境が予想されます。従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、そのためにも有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当事業年度の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,500	1,550	1,890	1,750	1,449
最低(円)	1,135	1,352	1,402	1,326	1,300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	1,398	1,375	1,400	1,400	1,399	1,390
最低(円)	1,322	1,368	1,315	1,360	1,361	1,311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		高野 勝	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 株式会社天満屋入社 平成13年5月 同社常務取締役就任 " 19年9月 山陽電気鉄道株式会社特別顧問 " 20年3月 当社顧問 " 20年5月 代表取締役社長就任(現任)	3	3,200
取締役		上門 一裕	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成21年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 22年5月 当社取締役就任(現任) " 25年6月 神姫バス株式会社社外取締役就任 (現任)	3	-
取締役		長尾 真	昭和34年7月23日生	昭和57年4月 神姫バス株式会社入社 平成21年6月 同社常務取締役就任 " 24年6月 同社専務取締役就任 " 25年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 29年5月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		坪田 一夫	昭和34年12月9日生	昭和57年4月 神姫バス株式会社入社 平成19年6月 同社取締役就任 " 23年6月 同社常務取締役就任(現任) " 28年5月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		森本 一弘	昭和37年11月3日生	昭和60年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成16年6月 株式会社山陽フレンズ代表取締役社長 就任(現任) " 25年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役就任(現 任) " 25年7月 株式会社山陽アド代表取締役社長就任 株式会社山陽エージェンシー代表取締 役社長就任 " 29年5月 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役	業務本部長	岩野 誠	昭和37年2月18日生	昭和60年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成20年3月 当社経営企画統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 取締役経営企画統括部長 " 28年9月 取締役業務本部長(現任)	3	1,200
取締役	経営企画統括 部長	川角 秀樹	昭和31年6月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年3月 外商統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 取締役外商統括部長 " 25年3月 取締役外商本部長 " 27年9月 取締役業務本部長 " 28年9月 取締役経営企画統括部長(現任)	3	1,800
取締役	営業本部長	大和 良一	昭和33年8月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年3月 営業統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 取締役営業統括部長 " 25年3月 取締役営業本部長(現任)	3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松岡 勲	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成19年7月 山陽タクシー株式会社代表取締役社長 就任 " 22年5月 当社監査役就任(現任)	4	-
監査役		大野 峰雄	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成20年6月 同社監査役就任(常勤)(現任) " 21年5月 当社監査役就任(現任)	5	-
監査役		荒木 素直	昭和39年10月4日生	昭和62年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成21年6月 同社取締役就任 " 22年5月 当社監査役就任(現任) " 27年6月 山陽電気鉄道株式会社常務取締役就 任(現任)	4	-
監査役		岩崎 和文	昭和23年4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社(現新日本有限責 任監査法人)入所 " 54年3月 公認会計士登録 平成17年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員神戸事務所長 " 17年7月 岩崎公認会計士税理士事務所開設(現 在に至る) " 22年6月 新日本有限責任監査法人退職 " 22年7月 株式会社増田製粉所社外監査役(現 任) " 25年3月 多木化学株式会社社外監査役(現任) " 27年6月 虹技株式会社社外取締役(現任) " 28年5月 当社監査役就任(現任)	6	-
計						7,900

- (注) 1. 取締役坪田一夫氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役松岡勲氏、岩崎和文氏の2名は、社外監査役であります。  
3. 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題のひとつであると考え、企業の社会的責任を果たすため、法令遵守に積極的に取り組むことはもとより、企業理念に謳う「ひとつとと地域生活文化の向上に貢献する企業」を実現するため、公正かつ透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制（平成29年5月25日現在）

#### ・ 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は、現在、取締役8名、うち1名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。社外取締役は、当社の経営戦略を社内とは別の見地から監督する機能を果たしております。

常務会は常勤取締役で構成され、定例開催は月1回とし、必要に応じて適宜開催され、取締役会から権限を委譲された事項の意思決定及び取締役会決議事項の予審を行っております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。原則、取締役会にあわせて開催され、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、また、取締役会の運営、決議方法の妥当性、適法性を監査しております。

当社においては、社外取締役を中心として業務執行に関する監督が十分に機能しており、また、社外監査役による監査役会での経営の監視も同様に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

#### ・ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

##### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「グループ会社」という。）から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、「倫理行動基準」「倫理遵守マニュアル」を制定するとともに、委員長を社長、各部門長及びグループ会社の代表者を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守への取り組みの実効性を確保しています。また、委員会で審議された方針は、常務会に報告されるとともに各部門長及びグループ会社の代表者で共有化され、業務活動における指針として活用されています。さらに、「社内通報制度（サンヨーヘルプライン）」を設置し、法令違反の未然防止とコンプライアンス体制の充実を図っております。

監査役は、法令に定められた取締役会への出席とともに、常勤取締役により構成される常務会、その他重要な会議等に出席し、有効な意見を述べる体制をとっております。また、監査役と会計監査人との情報の共有化を図り、適正な監査を行うよう努めております。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る重要な書類については、法令及び社内規定に従い、適切に保存及び保管を行っており、取締役及び監査役からの閲覧の要請に備えております。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループは、リスクに対処するため「危機管理マニュアル」を策定し、緊急時の社内体制を整備しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、会社に想定されるリスクの洗い出しと未然防止に努めるとともに、万一、リスクが顕在化した場合の損失を最小に抑えるための対応をあらかじめ手当することを目的として、各部門及びグループ会社のリスク管理体制と運用を推進しております。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務権限を定め、取締役の職務の効率化を図っているとともに必要最少の人員数で運営され、経営に関する重要事項の決定、承認並びに報告を行っております。常務会は毎月の定例会議に加えて必要に応じ適宜開催されており、取締役会から権限を委譲された事項の決定及び取締役会決議事項の予審を行っております。

また、当社は、グループ会社の事業内容や規模等を勘案し、指揮命令系統、権限及び意思決定、その他組織に関する基準を定め、グループ会社にこれに準じた体制を構築させることにより、グループ会社の経営の適正化及び効率化を図っております。

##### ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においては、経営企画担当がグループ会社を統括し、業務報告を受けるとともに、業務の指導及び助言を行っております。また、業務組織からの独立性を持たせた監査室が、当社及びグループ各社の日常・決算業務について検証を行うとともに指導を行っております。

へ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から請求があった場合または必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを置くものとし、その場合、当該スタッフはその業務を遂行するに当たっては監査役の指揮命令にのみ従うものとしております。なお、その人事については、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとしております。また、取締役は監査役に対し、定期的に「サンヨーヘルプライン」の通報状況とその内容を報告するものとしております。監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を正確に把握するため、常務会やその他重要な会議に出席するとともに、当社及びグループ会社の稟議書やその他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人からその説明を求めることができるものとしております。なお、当社は、監査役に報告を行った当社グループの取締役または使用人が当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底を図っております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会及び常務会等重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、当社及びグループ会社の取締役会議事録、稟議書等の重要書類並びに帳簿類を閲覧し、都度、担当者から説明、意見を求めております。

また、監査役の職務の執行に関して生じた費用または債務については、監査役の請求に基づき担当部門で審議のうえ、適宜適切に処理するものとしております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制

当社グループは、反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不法・不当な要求に対しては組織全体で毅然とした態度でこれに対抗し、排除することを方針としております。

当社グループは、企業倫理に関する社内規程である「倫理行動基準」のなかで、反社会的な個人・団体からの特殊取引、金銭などの要求に対しては、断固これを拒絶し、また、反社会的勢力と取引のある個人・団体と取引することも禁止しております。万一、反社会的勢力から何らかの接触を受けた場合は、対応統括部署において、所轄警察署や顧問弁護士との連携のもと、すみやかに対処できる体制を整備しております。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行につきましては、取締役会にて経営に関する重要事項の決定、承認並びに報告を行っており、そのなかで、社外取締役は経営から独立的な立場で意思決定に必要な助言・提言を行い、監査役は取締役会の決議並びに取締役及び使用人の業務執行状況を、法令及び定款に対する適法性等の観点から監督を行っております。

監査役の監査体制につきましては、あらかじめ定めた監査計画に従って、常勤監査役が社内の重要資料の閲覧や各部門責任者への聞き取り調査を行うとともに、内部監査担当者から監査の状況に関する報告を受けております。また、監査役会のなかで、常勤監査役からこれら日常業務で得られた監査に関する情報が報告され、その場で議論並びに意見交換を行っております。

コンプライアンスの取り組みにつきましては、コンプライアンス委員会のなかで、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動を実施し、当社グループ全体の役職者へのコンプライアンスに関する知識の周知徹底、意識の浸透を図るとともに、社内通報制度の運用状況についての報告を行っております。また、リスクマネジメント委員会において、公正取引・個人情報保護などの会社に損害を及ぼすおそれのある事案の共有化とその予防策を講じることで、業務執行に関する各リスクへの対応を検討いたしました。

・責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第33条の規定に基づき、社外監査役岩崎和文氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況（平成29年5月25日現在）

内部監査については、社長直轄の監査室に人員1名を配置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について検証を行うとともに指導を行っております。

監査役監査については、上述のとおり監査を行うとともに、当社の会計監査業務を執行する公認会計士とも情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携は、監査役は会計監査人による監査に必要に応じて同席するほか、随時、監査に関する報告及び説明を受けております。また、監査室では、法令遵守及び業務の執行状況等につき、監査役と連携して当社及び当社の子会社に対し、内部監査を実施し、業務改善のための助言・勧告を行っております。

なお、監査役岩崎和文氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 陽子

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 博信

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 8名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係（平成29年5月25日現在）

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役のうち坪田一夫氏は、当社のその他の関係会社である神姫バス株式会社の常務取締役であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、中立的な立場から当社の経営に有用な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。

社外監査役のうち松岡勲氏は、過去において親会社である山陽電気鉄道株式会社の監査室担当役員を歴任しておりますが、監査業務に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、岩崎和文氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、大手監査法人等での職務経験を通じ会社経営についても理解が深いことから、当社の監査業務を適切に遂行していただけると判断し、社外監査役として選任しているものであります。

山陽電気鉄道株式会社及び神姫バス株式会社との取引は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」に記載しており、社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役松岡勲氏、岩崎和文氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に関しましては、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役は法務担当が、社外監査役は監査室が窓口となり、監督又は監査に必要な当社又はグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,772	20,772	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外役員	2,400	2,400	-	-	3

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与23,688千円を支払っております。

なお、開示の対象となる社外取締役は4名であり、現在は上記 記載の1名が在任しておりますが、いずれに対しても役員報酬等を支払っておりません。また、開示の対象となる社外監査役は5名であり、現在は上記 記載の2名が在任しております。

##### ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 99,119千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	52,094	35,737	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	15,552	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)上組	14,593	15,439	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,719	8,602	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	1,347	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
キリンホールディングス(株)	223	331	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,170	194	資金取引関係等を総合的に勘案し保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	58,444	48,626	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	15,696	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)上組	15,120	15,921	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,719	11,901	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	2,139	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
キリンホールディングス(株)	223	431	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,170	245	資金取引関係等を総合的に勘案し保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,760	-	19,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,760	-	19,760	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の会計に関する専門機関等が実施する各種セミナーへの参加、会計・税務雑誌の定期講読等積極的な情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,694,014	1,816,191
受取手形及び売掛金	649,891	642,771
商品	1,042,407	1,124,931
貯蔵品	10,905	9,766
繰延税金資産	15,025	14,920
その他	158,687	134,653
貸倒引当金	1,965	2,034
流動資産合計	3,568,966	3,741,200
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,685,314	13,784,323
減価償却累計額	9,652,016	9,968,707
建物及び構築物(純額)	4,033,297	3,815,615
土地	4,729,430	4,729,430
その他	1,113,501	1,147,268
減価償却累計額	778,119	860,194
その他(純額)	335,381	287,074
有形固定資産合計	9,098,109	8,832,121
<b>無形固定資産</b>	145,154	136,713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,281,050	1,283,357
繰延税金資産	11,809	11,612
差入保証金	470,291	465,161
その他	83,843	69,620
貸倒引当金	22,882	15,079
投資その他の資産合計	1,362,111	1,365,673
<b>固定資産合計</b>	10,605,375	10,334,507
<b>資産合計</b>	14,174,342	14,075,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,813,670	1,763,831
短期借入金	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,360,000	2,530,000
未払金	235,535	208,639
未払法人税等	44,446	36,327
未払消費税等	79,305	71,979
前受金	2,058,569	2,232,197
賞与引当金	15,284	16,894
商品券回収損引当金	252,700	243,700
商品券	1,279,934	1,244,481
その他	92,866	102,857
流動負債合計	7,312,312	8,510,907
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,780,000	3,400,000
繰延税金負債	8,583	10,820
退職給付に係る負債	339,842	333,011
その他	74,993	60,259
固定負債合計	5,203,418	3,804,091
負債合計	12,515,730	12,314,998
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,289,687	1,386,295
自己株式	15,246	15,513
株主資本合計	1,686,995	1,783,337
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,772	28,265
退職給付に係る調整累計額	50,155	50,893
その他の包括利益累計額合計	28,383	22,628
純資産合計	1,658,611	1,760,709
負債純資産合計	14,174,342	14,075,708

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,612,843	19,248,202
売上原価	4 15,428,146	4 15,181,591
売上総利益	4,184,697	4,066,610
販売費及び一般管理費	1 4,135,955	1 4,036,075
営業利益	48,741	30,535
営業外収益		
受取利息	479	396
受取配当金	2,964	3,126
受取賃貸料	34,698	33,108
受取手数料	15,564	13,243
債務勘定整理益	111,592	105,562
持分法による投資利益	386	389
その他	43,887	38,747
営業外収益合計	209,573	194,573
営業外費用		
支払利息	33,767	24,985
商品券回収損引当金繰入額	86,536	79,823
その他	3,128	318
営業外費用合計	123,431	105,127
経常利益	134,883	119,980
特別利益		
固定資産受贈益	2 10,942	2 28,580
特別利益合計	10,942	28,580
特別損失		
固定資産除却損	3 31,851	3 12,729
特別損失合計	31,851	12,729
税金等調整前当期純利益	113,974	135,831
法人税、住民税及び事業税	43,900	39,050
法人税等調整額	1,116	173
法人税等合計	45,016	39,223
当期純利益	68,957	96,608
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	68,957	96,608

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	68,957	96,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	6,493
退職給付に係る調整額	23,640	737
その他の包括利益合計	22,343	5,755
包括利益	91,301	102,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,301	102,363
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,196,072	15,171	1,593,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657		24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	1,220,729	15,171	1,618,112
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			68,957		68,957
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,957	74	68,882
当期末残高	405,000	7,554	1,289,687	15,246	1,686,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,068	73,796	50,727	1,542,727
会計方針の変更による累積的影響額				24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,068	73,796	50,727	1,567,385
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				68,957
自己株式の取得				74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	23,640	22,343	22,343
当期変動額合計	1,296	23,640	22,343	91,226
当期末残高	21,772	50,155	28,383	1,658,611

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,289,687	15,246	1,686,995
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			96,608		96,608
自己株式の取得				266	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	96,608	266	96,341
当期末残高	405,000	7,554	1,386,295	15,513	1,783,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,772	50,155	28,383	1,658,611
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				96,608
自己株式の取得				266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,493	737	5,755	5,755
当期変動額合計	6,493	737	5,755	102,097
当期末残高	28,265	50,893	22,628	1,760,709

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	113,974	135,831
減価償却費	377,269	412,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,818	7,733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,722	7,568
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	5,100	9,000
受取利息及び受取配当金	3,443	3,522
支払利息	33,767	24,985
固定資産受贈益	10,942	28,580
固定資産除却損	2,340	402
持分法による投資損益(は益)	386	389
売上債権の増減額(は増加)	53,787	7,119
たな卸資産の増減額(は増加)	10,884	81,384
仕入債務の増減額(は減少)	120,187	33,734
商品券の増減額(は減少)	48,402	35,453
差入保証金の増減額(は増加)	1,740	5,130
前受金の増減額(は減少)	83,902	173,627
未払金の増減額(は減少)	59,574	21,829
未払消費税等の増減額(は減少)	18,421	7,325
その他	60,692	51,256
小計	241,095	574,402
利息及び配当金の受取額	3,582	3,529
利息の支払額	33,514	25,756
法人税等の支払額	7,616	47,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,546	504,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	700,000	-
有形固定資産の取得による支出	826,566	128,919
無形固定資産の取得による支出	6,894	2,214
投資有価証券の取得による支出	706,666	6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,127	137,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	20,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,440,000	1,360,000
リース債務の返済による支出	14,579	14,579
自己株式の取得による支出	74	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,345	244,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,234	122,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,248	1,694,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,014	1,816,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株山陽友の会

山陽デリバリーサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

姫路再開発ビル(株)

(2) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の姫路再開発ビル(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち山陽デリバリーサービス(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

その他 3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 商品券回収損引当金

負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

( 1 ) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	26,593千円	26,982千円

( 2 ) 供託資産

割賦販売法に基づいて供託しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	710,792千円	706,755千円

(連結損益計算書関係)

( 1 ) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
従業員給料手当	1,240,705千円	1,253,323千円
賞与引当金繰入額	15,284	16,894
退職給付費用	73,714	47,472
地代家賃	502,399	501,663
減価償却費	377,269	412,569

( 2 ) この内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
改装工事協賛金	2,792千円	28,580千円
建物受贈益	2,764	-
器具備品受贈益	5,385	-
計	10,942	28,580

( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物除却損	1,779千円	-千円
器具備品除却損	561	402
撤去費	29,510	12,326
計	31,851	12,729

( 4 ) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
	18,275千円	20,260千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,709千円	8,858千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,709	8,858
税効果額	2,412	2,365
その他有価証券評価差額金	1,296	6,493
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,599	6,358
組替調整額	30,240	5,620
税効果調整前	23,640	737
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	23,640	737
その他の包括利益合計	22,343	5,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式(注)	7,102	46	-	7,148
合計	7,102	46	-	7,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式(注)	7,148	195	-	7,343
合計	7,148	195	-	7,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加195株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,694,014千円	1,816,191千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,694,014	1,816,191

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

LED照明設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うことにより、低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成することなどにより管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,694,014	1,694,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	649,891	649,891	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	787,997	787,997	-
資産計	3,131,903	3,131,903	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,813,670	1,813,670	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 長期借入金	6,140,000	6,152,198	12,198
負債計	8,033,670	8,045,868	12,198

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,816,191	1,816,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	642,771	642,771	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	801,716	801,716	-
資産計	3,260,679	3,260,679	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,763,831	1,763,831	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 長期借入金	5,930,000	5,934,637	4,637
負債計	7,753,831	7,758,469	4,637

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
非上場株式（ 1 ）	31,052	32,641
差入保証金（ 2 ）	470,291	465,161

（ 1 ）非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、持分法適用会社の株式26,982千円を含んでおります。

（ 2 ）差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,694,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	649,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	-	700,000	-	-
合計	2,343,906	700,000	-	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,816,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	642,771	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	-	700,000	-	-
合計	2,458,963	700,000	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,360,000	2,300,000	900,000	560,000	1,020,000	-
合計	1,440,000	2,300,000	900,000	560,000	1,020,000	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,530,000	1,130,000	790,000	1,250,000	230,000	-
合計	2,590,000	1,130,000	790,000	1,250,000	230,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,205	54,419	22,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	710,792	701,466	9,326
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	787,997	755,885	32,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		787,997	755,885	32,112

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,961	59,600	35,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	706,755	701,144	5,610
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	801,716	760,745	40,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		801,716	760,745	40,970

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	376,418千円	339,842千円
会計方針の変更による累積的影響額	24,657	-
会計方針の変更を反映した期首残高	351,760	339,842
勤務費用	18,399	17,583
利息費用	1,562	1,489
数理計算上の差異の発生額	6,599	6,358
退職給付の支払額	38,479	32,262
退職給付債務の期末残高	339,842	333,011

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	339,842千円	333,011千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,842	333,011
退職給付に係る負債	339,842	333,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,842	333,011

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	18,399千円	17,583千円
利息費用	1,562	1,489
数理計算上の差異の費用処理額	563	5,620
会計基準変更時差異の費用処理額	29,677	-
確定給付制度に係る退職給付費用	50,202	24,693

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	563千円	5,620千円
会計基準変更時差異	29,677	-
合計	30,240	5,620

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	50,155千円	50,893千円
合計	50,155	50,893

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	4.9	4.9

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,511千円、当連結会計年度22,779千円  
 であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,135千円	5,167千円
賞与引当金	5,043	5,224
退職給付に係る負債	109,429	103,106
商品券回収損引当金	83,391	76,280
株式評価損	12,315	11,703
未払事業所税	8,085	7,612
未払事業税	4,735	2,655
未確定費用概算計上	12,452	11,228
その他	15,501	15,061
繰延税金資産小計	259,091	238,041
評価性引当額	219,400	199,569
繰延税金資産合計	39,690	38,471
繰延税金負債		
固定資産認定損	10,279	9,486
その他有価証券評価差額金	10,340	12,705
その他	818	565
繰延税金負債合計	21,438	22,758
繰延税金資産の純額	26,835	26,533
繰延税金負債の純額	10,340	12,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
住民税均等割等	1.3	1.1
評価性引当額の増減	9.0	14.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.5	6.1
連結子会社との税率差異	1.3	1.0
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	5.1	-
その他	1.9	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から開始する連結会計年度及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に変更されました。また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.2%から30.6%に変更されました。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道(株)	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 付帯事業 (索道事業 遊園事業 土地建物事 業)	(被所有) 直接 53.9	営業用設備 の賃借・運 転資金の借 入等 役員の兼任	商品の販 売	30,747	売掛金	12,029
							土地・建 物の賃借	162,052	差入保証 金等	35,942
							建物の賃 貸	11,232	その他債権	1,907
							-	-	長期借入金	800,000
							被保証債 務	5,340,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(ハ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

(ニ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。

(ホ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス (株)	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.1	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,271	売掛金	21
							車内広告 他	1,235	その他債 務	102
							建物の賃 借	256,487	差入保証 金等	348,180
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。

(ハ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。

(ニ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道(株)	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 付帯事業 (索道事業 遊園事業 土地建物事 業)	(被所有) 直接 52.9	営業用設備 の賃借・運 転資金の借 入等 役員の兼任	商品の販 売	22,082	売掛金	8,793
							土地・建 物の賃借	162,126	差入保証 金等	35,942
							建物の賃 貸	11,232	その他債権	2,260
							-	-	長期借入金	800,000
							被保証債 務	5,130,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。
- (ハ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。
- (ニ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。
- (ホ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス (株)	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.1	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,023	売掛金	41
							-	-	その他債 務	91
							建物の賃 借	256,487	差入保証 金等	348,180
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (ロ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しております。
- (ハ) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	長期借入金	520,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	1年内返済予定の長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	1年内返済予定の長期借入金	520,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山陽電気鉄道(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
1株当たり純資産額	2,065円90銭	1株当たり純資産額	2,193円60銭
1株当たり当期純利益金額	85円89銭	1株当たり当期純利益金額	120円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,658,611	1,760,709
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,658,611	1,760,709
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	7,148	7,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	802,852	802,657

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,957	96,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,957	96,608
普通株式の期中平均株式数(株)	802,860	802,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	60,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,360,000	2,530,000	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,579	14,579	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,780,000	3,400,000	0.35	平成30年3月から 平成33年12月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,869	7,289	-	平成30年3月から 平成30年8月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,256,448	6,011,869	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,130,000	790,000	1,250,000	230,000
リース債務	7,289	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,807,814	9,402,395	13,880,944	19,248,202
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	53,710	44,733	4,625	135,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	42,074	37,397	9,571	96,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	52.41	46.58	11.92	120.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	52.41	5.83	58.51	132.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,993	203,793
受取手形	38,215	25,396
売掛金	611,710	617,411
商品	1,042,407	1,124,931
貯蔵品	10,905	9,766
短期貸付金	312,000	302,000
その他	100,673	78,804
貸倒引当金	2,870	2,910
流動資産合計	2,382,035	2,359,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,001,035	3,785,875
構築物	25,379	23,897
工具、器具及び備品	334,479	286,759
土地	4,272,740	4,272,740
有形固定資産合計	8,633,634	8,369,273
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
その他	34,315	25,875
無形固定資産合計	144,927	136,487
投資その他の資産		
投資有価証券	81,363	99,119
関係会社株式	45,000	45,000
差入保証金	452,652	447,522
その他	82,393	68,170
貸倒引当金	22,882	15,079
投資その他の資産合計	638,526	644,733
固定資産合計	9,417,089	9,150,494
資産合計	11,799,125	11,509,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	110,628	85,982
買掛金	1,703,041	1,677,849
短期借入金	1,440,000	2,590,000
未払金	228,357	203,643
未払法人税等	40,698	34,431
未払消費税等	71,468	64,690
預り金	73,843	84,246
賞与引当金	14,600	16,200
商品券回収損引当金	211,000	203,000
商品券	1,279,934	1,244,481
その他	40,743	28,272
流動負債合計	5,214,315	6,232,797
固定負債		
長期借入金	4,780,000	3,400,000
繰延税金負債	7,337	10,820
退職給付引当金	247,789	241,945
資産除去債務	37,582	38,484
その他	37,410	21,774
固定負債合計	5,110,119	3,713,025
負債合計	10,324,434	9,945,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	864,684	945,032
利益剰余金合計	1,061,934	1,142,282
自己株式	15,246	15,513
株主資本合計	1,459,242	1,539,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,448	24,540
評価・換算差額等合計	15,448	24,540
純資産合計	1,474,691	1,563,864
負債純資産合計	11,799,125	11,509,687

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 19,574,253	1 19,213,472
売上原価		
商品期首たな卸高	1,052,936	1,042,407
当期商品仕入高	1 15,417,961	1 15,264,513
合計	16,470,897	16,306,921
商品期末たな卸高	1,042,407	1,124,931
商品売上原価	15,428,489	15,181,990
売上総利益	4,145,764	4,031,482
販売費及び一般管理費	1, 2 4,112,288	1, 2 4,018,333
営業利益	33,475	13,148
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,077	1 3,163
受取賃貸料	1 41,582	1 39,981
債務勘定整理益	91,334	85,828
その他	1 58,408	1 51,435
営業外収益合計	194,402	180,407
営業外費用		
支払利息	1 38,367	1 28,516
商品券回収損引当金繰入額	72,216	66,224
その他	1 3,118	1 317
営業外費用合計	113,702	95,058
経常利益	114,175	98,498
特別利益		
固定資産受贈益	3 10,942	3 28,580
特別利益合計	10,942	28,580
特別損失		
固定資産除却損	4 31,851	4 12,729
特別損失合計	31,851	12,729
税引前当期純利益	93,265	114,348
法人税、住民税及び事業税	37,000	34,000
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	37,000	34,000
当期純利益	56,265	80,348

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	15,171	1,378,394	
会計方針の変更による累積的影響額					24,657	24,657		24,657	
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	808,418	1,005,668	15,171	1,403,051	
当期変動額									
当期純利益					56,265	56,265		56,265	
自己株式の取得							74	74	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	56,265	56,265	74	56,190	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	15,246	1,459,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,061	23,061	1,401,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,061	23,061	1,426,112
当期変動額			
当期純利益			56,265
自己株式の取得			74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,612	7,612	7,612
当期変動額合計	7,612	7,612	48,578
当期末残高	15,448	15,448	1,474,691

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	15,246	1,459,242	
当期変動額									
当期純利益					80,348	80,348		80,348	
自己株式の取得							266	266	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	80,348	80,348	266	80,082	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	945,032	1,142,282	15,513	1,539,324	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,448	15,448	1,474,691
当期変動額			
当期純利益			80,348
自己株式の取得			266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,091	9,091	9,091
当期変動額合計	9,091	9,091	89,173
当期末残高	24,540	24,540	1,563,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 商品券回収損引当金

負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

( ) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	338,536千円	330,681千円
長期金銭債権	384,122	384,962
短期金銭債務	20,951	1,178,028
長期金銭債務	1,967,130	807,130

(損益計算書関係)

( 1 ) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収益	45,790千円	34,600千円
営業費用	1,222,996	1,157,542
営業取引以外の取引高	30,190	23,069

( 2 ) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%であります。

また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	269,942千円	252,774千円
発送費及び配達費	224,523	225,456
水道光熱費	193,253	155,882
業務委託料	432,780	397,085
給料手当	1,117,922	1,133,113
賞与引当金繰入額	14,600	16,200
退職給付費用	70,138	44,890
地代家賃	501,175	500,432
諸手数料	291,378	288,580
減価償却費	375,380	410,942

( 3 ) この内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
改装工事協賛金	2,792千円	28,580千円
建物受贈益	2,764	-
器具備品受贈益	5,385	-
計	10,942	28,580

( 4 ) この内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物除却損	1,779千円	-千円
器具備品除却損	561	402
撤去費	29,510	12,326
計	31,851	12,729

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,135千円	5,167千円
賞与引当金	4,818	4,989
退職給付引当金	79,788	74,035
商品券回収損引当金	69,630	62,524
株式評価損	12,315	11,703
未払事業所税	7,359	6,868
未払事業税	4,455	2,505
未確定費用概算計上	12,452	11,228
その他	15,395	15,026
繰延税金資産小計	214,349	194,049
評価性引当額	203,250	183,996
繰延税金資産合計	11,098	10,052
繰延税金負債		
固定資産認定損	10,279	9,486
その他有価証券評価差額金	7,337	10,820
その他	818	565
繰延税金負債合計	18,435	20,873
繰延税金負債の純額	7,337	10,820

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
住民税均等割等	1.2	1.0
評価性引当額の増減	11.0	16.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.8	7.8
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	7.4	-
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	29.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から開始する事業年度及び平成30年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に変更されました。また、平成31年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.2%から30.6%に変更されました。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	4,001,035	99,009	-	314,169	3,785,875	9,829,814
	構築物	25,379	-	-	1,481	23,897	86,494
	工具、器具及び備品	334,479	37,319	402	84,636	286,759	843,230
	土地	4,272,740	-	-	-	4,272,740	-
	計	8,633,634	136,328	402	400,287	8,369,273	10,759,539
無形固定資産	借地権	110,612	-	-	-	110,612	-
	その他	34,315	2,214	-	10,654	25,875	-
	計	144,927	2,214	-	10,654	136,487	-

(注) 建物の増加額99,009千円の主なもの、婦人服・雑貨並びに食料品売場を中心とした店舗改装等による取得であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,752	4,035	11,798	17,989
賞与引当金	14,600	16,200	14,600	16,200
商品券回収損引当金	211,000	65,906	73,906	203,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神戸新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (URL <a href="http://www.sanyo-dp.co.jp/densikoukoku.html">http://www.sanyo-dp.co.jp/densikoukoku.html</a> )
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 優待内容 毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券(5%割引)及び株主優待飲食券(券面500円、山陽百貨店内のレストラン・喫茶での利用に限る)を年1回、以下の基準で贈呈する。</li> <li>2 贈呈基準 [優待割引券] 所有株式数10株以上2,000株までは10株につき、優待券1枚、2,000株以上は200枚 [優待飲食券] 所有株式数100株以上500株未満は飲食券3枚、500株以上は6枚</li> <li>3 有効期間 6月1日から5月31日まで</li> </ol>

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式につき、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度(87期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 平成28年5月27日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類<br>平成28年5月27日近畿財務局長に提出                       |                          |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>第88期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)           | 平成28年7月15日<br>近畿財務局長に提出  |
| 四半期報告書及び確認書<br>第88期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)               | 平成28年10月14日<br>近畿財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び確認書<br>第88期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)              | 平成29年1月13日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月24日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陽百貨店の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社山陽百貨店が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。